

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 福井、田中（智） Tel: (06) 6947-4367 E-mail: sankaikken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	--

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成19年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト
http://www.city.osaka.jp/keizaikyoku/hokoku/ho_02.htmをご覧ください。

〔景況は一服も、業況見通しは改善〕

業況判断が低下し、景況に一服感が見られるものの、来期の業況見通しは改善となっている。個別の指標においても、原材料価格が上昇し、売上高、営業利益の低下が見られる一方、製・商品単価は上昇し、雇用の不足感が続くなど、回復基調は続いている。

〔調査結果の要点（平成19年7～9月期）〕

業況判断 … 大企業が好調持続するも、全体として一服感が見られる

平成19年7～9月期の業況判断D I（前期比）は-20.3。前年同期の調査（18年7～9月期）と比べると8.7ポイント低下、前回調査（19年4～6月期）と比べ、1.8ポイント低下。業種別や規模別では、前年同期の調査と比べ、製造業で11.8ポイント低下、非製造業で7.4ポイント低下、大企業で7.4ポイント上昇、中小企業で11.0ポイント低下。前回調査と比べると、製造業は2.8ポイント低下、非製造業は1.5ポイント低下、大企業が11.1ポイント上昇、中小企業が3.7ポイント低下。

業況判断D I（前年同期比）は-20.0で、前回調査（19年4～6月期）と比べて2.6ポイント低下。

業況（前期比）の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」、「季節的要因」、「内需の回復」。前年同期の調査と比較すると、「季節的要因」が上昇、「内需の回復」が低下。一方、主な下降要因は、「内需の減退」、「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」。前年同期の調査と比較すると、「内需の減退」が上昇、「他社との競合状況」が低下。

売上高 … 大企業は上昇するも、全体として低下

売上高D Iは-20.5となり、前回調査より2.4ポイント低下し、前年同期の調査と比べても、8.4ポイントの低下。前回調査と比べ、製造業は3.5ポイント、非製造業は1.9ポイントの低下、大企業は5.3ポイント上昇、中小企業は3.4ポイント低下。前年同期の調査と比べ、製造業で10.8ポイント低下、非製造業で7.2ポイント低下、大企業で1.4ポイント、中小企業で9.4ポイント低下。

製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価、原材料価格ともに上昇

製・商品単価D Iは、前回調査と比べ、1.4ポイント上昇の-2.9。製造業・非製造業、中小企業で上昇、大企業で低下。原材料価格D Iは、前回調査と比べて1.4ポイントの上昇の46.7。製造業・非製造業、中小企業で上昇、大企業で低下。

営業利益 … 大企業は上昇するも、全体として低下

営業利益判断D Iは-1.3と、前回調査と比べ4.0ポイント低下。製造業・非製造業、中小企業で低下、大企業で上昇。営業利益水準D Iは-23.2と、前回調査と比べ2.6ポイント低下。製造業・非製造業、中小企業で低下、大企業で上昇。

資金繰り … 依然として、「順調」が「窮屈」を上回る

D Iは9.3と、前回調査と比べ0.6ポイント低下したが、「順調」割合が「窮屈」割合を上回った。

設備投資 … 設備投資は一巡感、情報化投資は横ばい

設備投資は前回の調査と比較して、「増加」は上昇、「横ばい」は低下、「減少」は上昇、前年同期の結果と比較して、「増加」はほぼ横ばい、「横ばい」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇と、前回調査に続き一巡感が見られる。情報化投資を前年同期の調査と比べると、「増加」が低下、「横ばい」が上昇、「減少」が横ばい、「なし」が低下と横ばい基調で推移。

雇用状況 … 不足感が続く

雇用過剰感D Iは-18.0となり、前回調査より1.1ポイント上昇。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも雇用状況は不足。19年10～12月期の雇用予定人員D Iは-2.2で、前回調査と比較し、3.1ポイント低下。

来期の業況見通し … 改善の見通し

19年10～12月期の業況見通しD Iは-5.6と、今期業況判断と比べ14.7ポイント上昇の見通し。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも改善の見通し。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成19年9月上旬。
4. 回答企業数：1,954社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	604	38.2	27.6	15.7	12.4	6.0
非製造業	1,328	60.8	17.8	8.4	8.4	4.6
建設業	202	66.8	15.3	7.9	5.4	4.5
情報通信業	41	12.2	34.1	26.8	19.5	7.3
運輸業	78	37.2	23.1	17.9	12.8	9.0
卸売業	332	54.5	24.1	10.5	7.8	3.0
小売業	252	79.0	10.3	2.8	4.4	3.6
不動産業	68	85.3	13.2	1.5	-	-
飲食店・宿泊業	76	68.4	13.2	5.3	10.5	2.6
サービス業	279	53.0	17.6	8.6	13.3	7.5
全業種計	1,932	53.7	20.9	10.7	9.6	5.0
不明	22					

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	190	9.8
中小企業	1,742	90.2
不明	22	

地域別回答企業数内訳

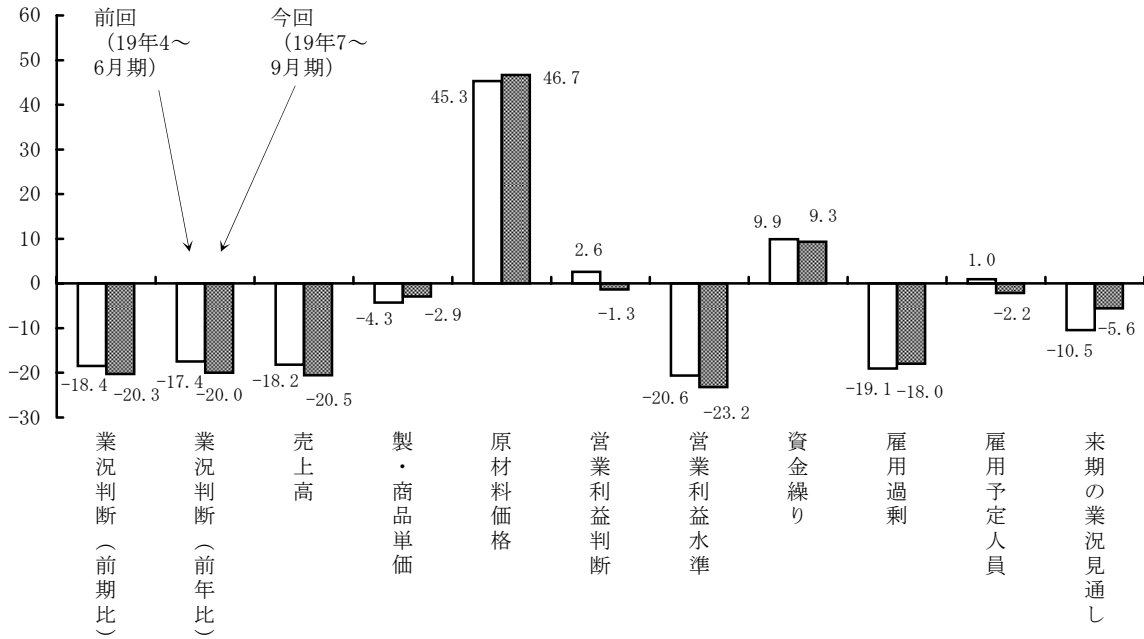
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,043	53.4
北大阪地域	206	10.5
東大阪地域	367	18.8
南河内地域	84	4.3
泉州地域	254	13.0

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

① 平成19年7～9月期の業況判断（前期比）

業況判断（前期比）は、「上昇」割合が19.0%、「下降」割合が39.3%で、D Iは-20.3となった。前回調査（19年4～6月期、-18.4）と比べると、1.8ポイント低下し、前回調査時点における来期の業況見通し（-10.5）を9.8ポイント下回った。また、前年同期の調査（18年7～9月期、-11.5）と比べると8.7ポイントの低下である。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-17.8、非製造業が-21.4と、前回調査に比べて製造業は2.8ポイント低下、非製造業は1.5ポイント低下した。前年同期の調査と比べると、製造業で11.8ポイント低下、非製造業で7.4ポイント低下した。

規模別では、大企業が16.8、中小企業が-23.9と、前回調査に比べて大企業が11.1ポイント上昇、中小企業が3.7ポイント低下した。前年同期の調査と比べると、大企業で7.4ポイント上昇、中小企業で11.0ポイント低下した。

《図2、3及び後掲表1(1)、2(1)参照》

図2 業況判断D Iの推移（前期比、製造業・非製造業別）

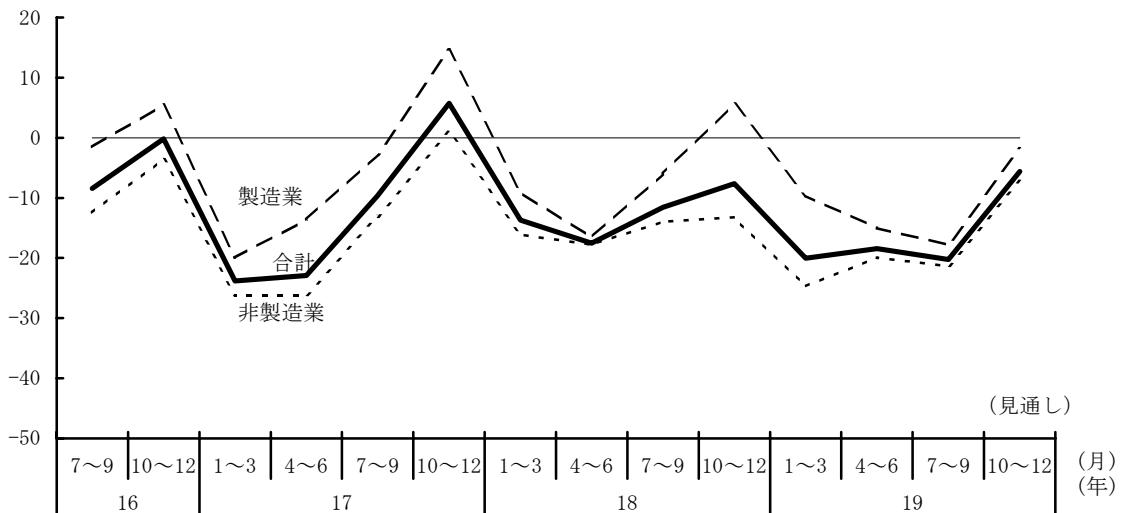
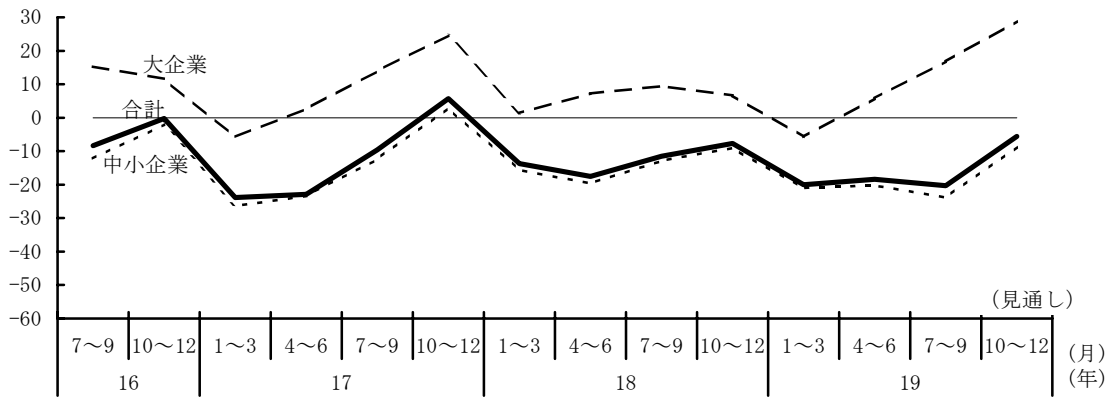


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



② 7～9月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（前年同期比）のDIは-20.0で、前回調査（-17.4）と比べて2.6ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIは-14.5、非製造業が-22.6と、前回調査に比べ、製造業で2.2ポイント、非製造業で2.9ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が14.1、中小企業が-23.2で、前回調査に比べて、大企業が4.5ポイントの上昇、中小企業が3.3ポイントの低下となった。

《後掲表1(1)、2(1)参照》

③ 今期が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」（41.6%）、「季節的要因」（39.0%）、「内需の回復」（24.0%）の順となった。前年同期の調査と比較して変化が大きい項目は、「季節的要因」が3.8ポイントの上昇に対して、「内需の回復」が3.6ポイントの低下であった。

製造業・非製造業の別で変化が大きい項目は、製造業では、「販売・受注価格の上昇」が8.3ポイントの上昇、「季節的要因」が3.3ポイントの上昇に対して、「内需の回復」が8.0ポイントの低下。非製造業では、「季節的要因」が3.9ポイントの上昇に対して、「販売・受注価格の上昇」が4.4ポイントの低下。

規模別で変化が大きい項目は、大企業では、「販売・受注価格の上昇」が4.8ポイント、「季節的要因」が3.7ポイントの上昇に対して、「内需の回復」が9.5ポイント、「他社との競合状況」が4.5ポイントの低下。中小企業では、「季節的要因」が3.6ポイントの上昇に対して、「内需の回復」が2.0ポイントの低下。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

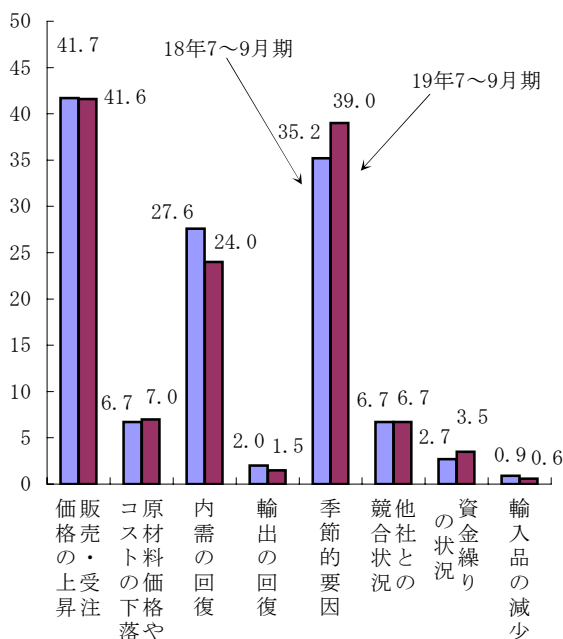
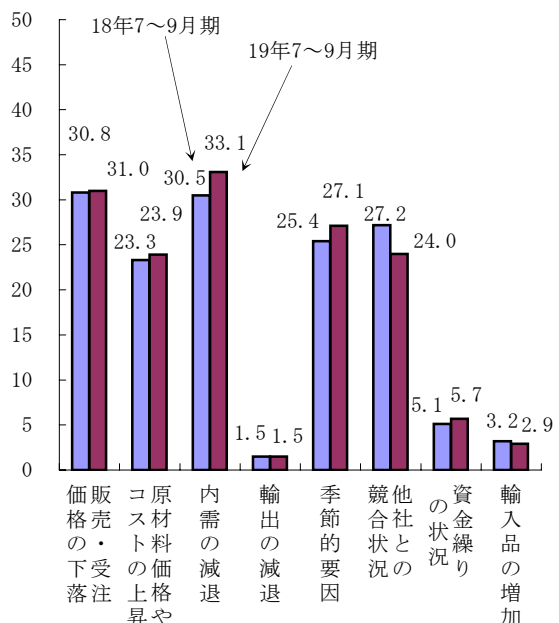


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



④ 今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

下降要因は、「内需の減退」（33.1%）、「販売・受注価格の下落」（31.0%）、「季節的要因」（27.1%）の順となった。前年同期の調査と比較して変化の大きい項目は、「内需の減退」が2.6ポイントの上昇に対して、「他社との競合状況」が3.2ポイントの低下であった。

製造業・非製造業の別で変化が大きい項目は、製造業では「他社との競合状況」が5.4ポイント、「販売・受注価格の下落」が3.8ポイントの上昇に対して、「輸入品の増加」が3.9ポイント、「季節的要因」が2.7ポイントの低下。非製造業では、「内需の減退」が3.7ポイント、「季節的要因」が3.4ポイントの上昇に対して、「他社との競合状況」が6.4ポイントの低下。

規模別で変化が大きい項目は、大企業では、「内需の減退」が4.8ポイントの上昇に対して、「他社との競合状況」が8.4ポイント、「季節的要因」が3.2ポイントの低下。中小企業では、「内需の減退」が2.4ポイントの上昇に対して、「他社との競合状況」が3.1ポイントの低下。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

2. 出荷・売上高

7～9月期の出荷・売上高

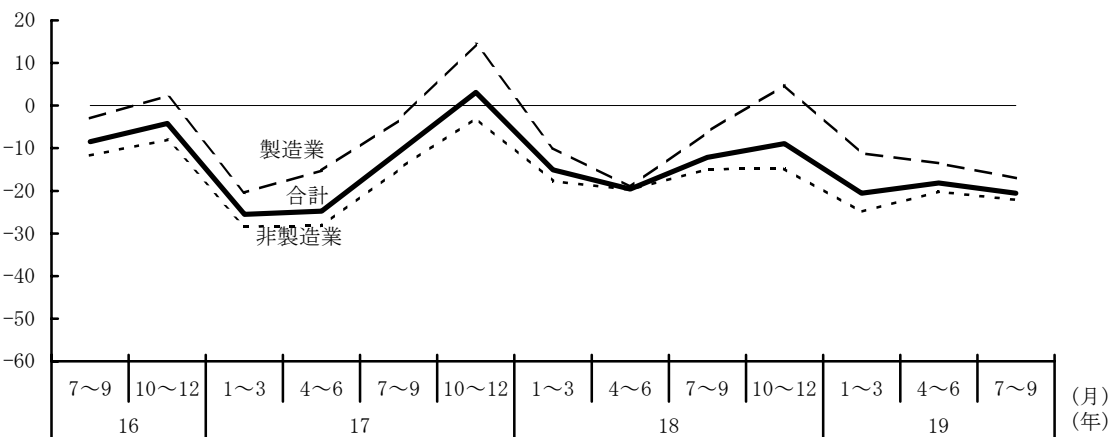
「増加」割合の15.9%に対して、「減少」の割合は36.4%で、D Iは-20.5となり、前回調査より2.4ポイント低下した。前年同期の調査と比べると、8.4ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-17.0、非製造業が-22.1と、前回調査と比べ、製造業は3.5ポイント、非製造業は1.9ポイントの低下となった。また、前年同期の調査と比べ、製造業で10.8ポイントの低下、非製造業で7.2ポイントの低下となった。

規模別でみると、大企業は前回調査と比べ5.3ポイント上昇の14.3、中小企業では3.4ポイント低下の-23.9となった。前年同期の調査と比べると大企業で1.4ポイント、中小企業で9.4ポイント低下した。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移（製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

① 7～9月期の製・商品単価

「上昇」割合が13.5%、「下落」割合が16.4%であり、D Iは、-2.9と、前回調査と比べ、1.4ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が2.6ポイント上昇の-3.2、非製造業は0.8ポイント上昇の-2.8となった。

規模別では、大企業が4.3ポイント低下の4.3、中小企業が1.8ポイント上昇の-3.4となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

② 原材料価格

「上昇」割合が51.1、「下落」割合が4.5となり、D Iは46.7と、前回調査と比べて1.4ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて0.7ポイント上昇の61.6、非製造業は1.4ポイント上昇の39.3となった。

規模別では、大企業が7.2ポイント低下の32.4、中小企業が1.8ポイント上昇の48.3となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

① 7～9月期の営業利益判断

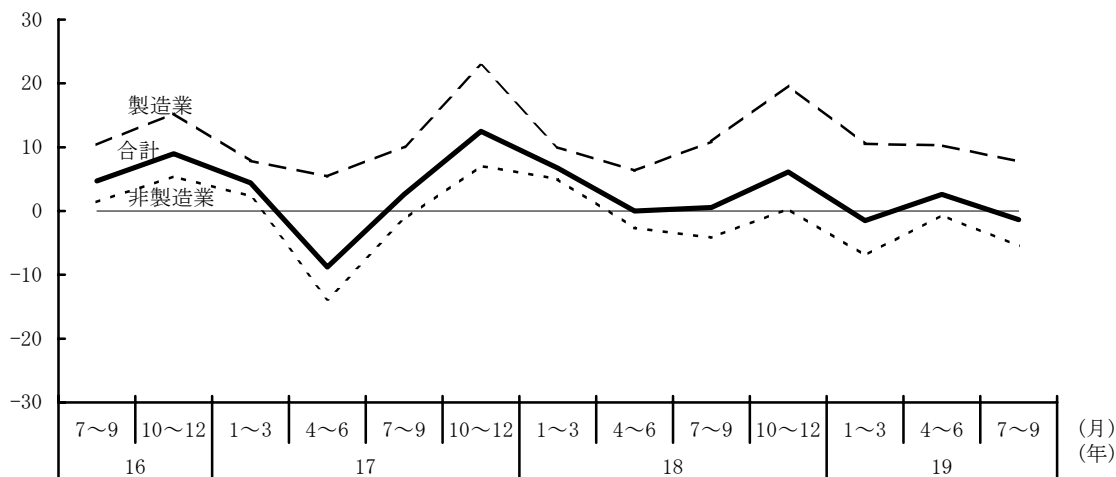
「黒字」割合が27.1%、「赤字」割合が28.4%で、D Iは-1.3と、前回調査と比べ4.0ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて2.5ポイント低下の7.8、非製造業は4.8ポイント低下の-5.5となった。

規模別では、大企業が4.5ポイント上昇の52.4、中小企業が5.0ポイント低下の-6.6となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（製造業・非製造業別）



② 7～9月期の営業利益水準

「増加」割合が12.5、「減少」割合が35.7となり、D Iは-23.2と、前回調査と比べ2.6ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて1.4ポイント低下の-19.8、非製造業は3.1ポイント低下の-24.7となった。

規模別では、大企業が7.5ポイント上昇の8.6、中小企業が4.0ポイント低下の-26.2となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

③ 7～9月期の資金繰り

「順調」割合は34.7%、「窮屈」割合は25.4%となり、D Iは9.3と、前回調査と比べ0.6ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べてほぼ横ばいの19.4、非製造業は0.9ポイント低下の4.7となった。

規模別では、大企業が3.2ポイント低下の50.5、中小企業がほぼ横ばいの5.2となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

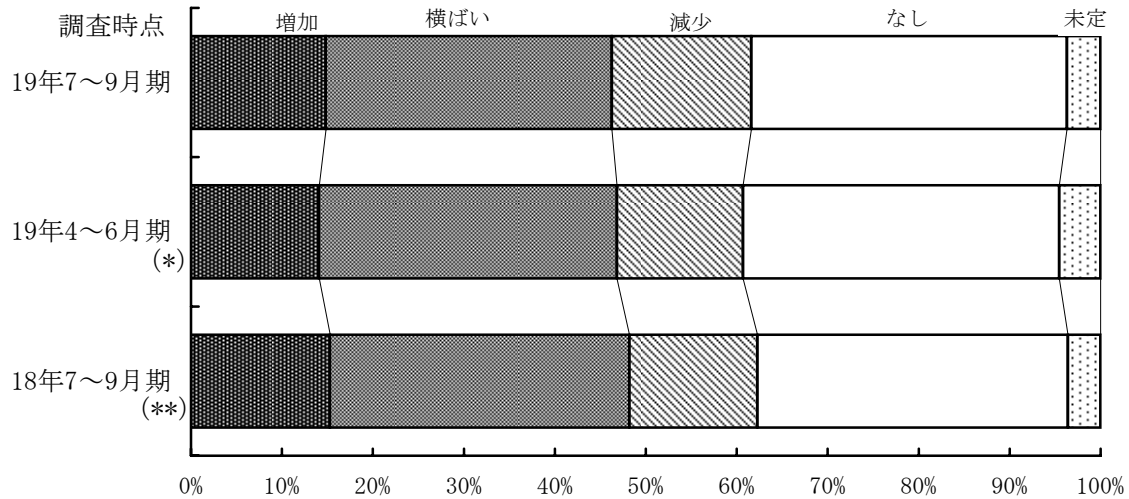
① 設備投資（19年度計画の18年度実績との比較）

設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（14.8%）、「横ばい」（31.5%）、「減少」（15.3%）、「なし」（34.7%）、「未定」（3.7%）であった。
 前回調査の結果（*）と比較すると、「増加」は0.7ポイントの上昇、「横ばい」は1.3ポイントの低下、「減少」は1.5ポイントの上昇、「なし」はほぼ横ばい、「未定」は0.8ポイントの低下であった。

前年同期の結果（**）と比較すると、「増加」はほぼ横ばい、「横ばい」は1.5ポイントの低下、「減少」は1.3ポイントの上昇、「なし」は0.6ポイントの上昇、「未定」はほぼ横ばいであった。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》

図8 設備投資（前年度実績との比較）



② 情報化投資（19年度計画の18年度実績との比較）

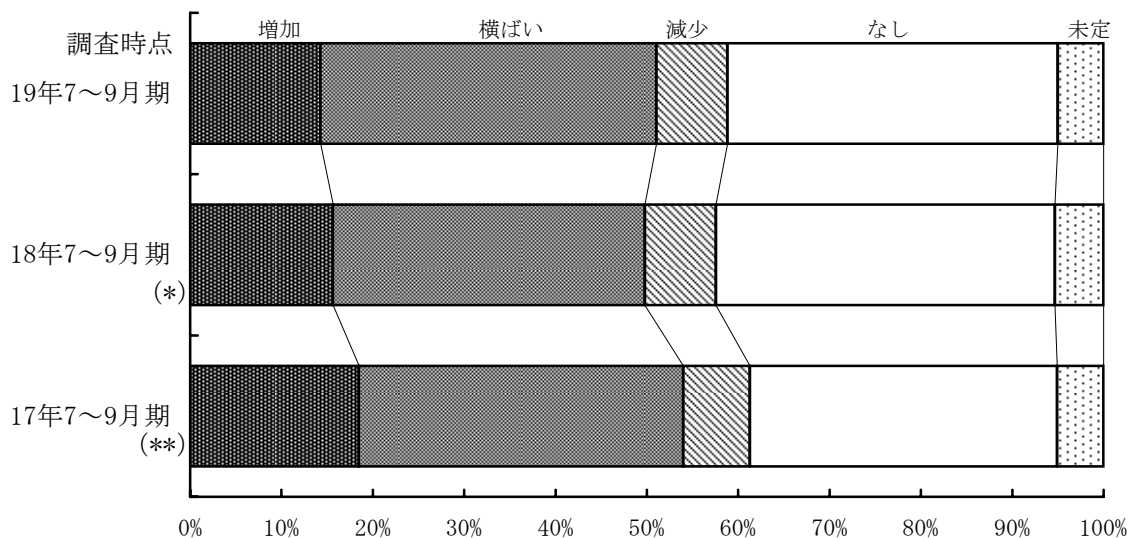
情報化投資（前年度実績との比較）は、「増加」14.3%、「横ばい」36.8%、「減少」7.8%、「なし」36.2%、「未定」5.0%であった。

前年同期の結果（*）と比べると、「増加」が1.4ポイント低下、「横ばい」が2.6ポイント上昇、「減少」が横ばい、「なし」が0.9ポイント低下、「未定」がほぼ横ばいであった。

17年同期調査（**）と比べると、「増加」が4.2ポイント低下、「横ばい」が1.2ポイント上昇、「減少」がほぼ横ばい、「なし」が2.5ポイント上昇、「未定」がほぼ横ばいであった。

《図9及び後掲表1(8)参照》

図9 情報化投資



6. 雇用状況、雇用予定人員

① 7～9月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が11.3%、「充足」割合が59.4%、「不足」割合が29.3%であった。この結果D Iは-18.0となり、前回調査より1.1ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、3.3ポイント低下の-17.1、非製造業は3.0ポイント上昇の-18.4となった。

企業規模別では、大企業が4.9ポイント上昇の-27.4、中小企業がほぼ横ばいの-17.0であった。

《図10及び後掲表1(6)、2(8)参照》

② 19年10～12月期の雇用予定人員

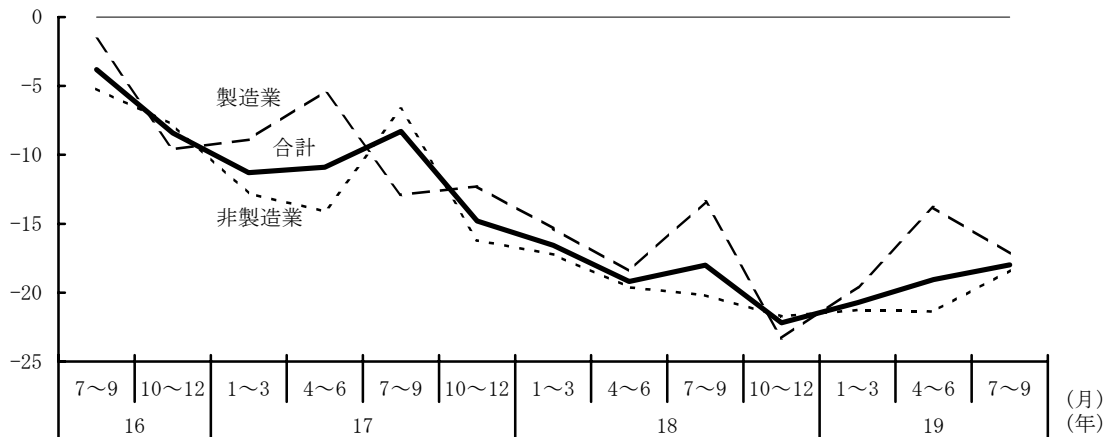
雇用予定は、「増加」が8.1%、「横ばい」が81.5%、「減少」が10.3%となり、D Iは-2.2となった。前回調査と比較すると、3.1ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、3.5ポイント低下の0.2、非製造業は3.0ポイント低下の-3.2となった。

企業規模別では、大企業が4.7ポイント低下の8.9、中小企業が3.0ポイント低下の-3.3であった。

《後掲表1(7)、2(9)参照》

図10 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

19年10～12月期の業況見通し

業況見通しは、D Iが-5.6と、今期業況判断と比べ14.7ポイント上昇の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業は今期業況判断と比べ、15.9ポイント上昇、非製造業は14.1ポイント上昇の見通しである。

企業規模別では、大企業が12.0ポイント上昇、中小企業が15.2ポイント上昇の見通しである。

《図2、3及び後掲表1(7)、2(11)参照》